

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 企画管理部長

氏 名 鳩川 勝美

TEL (03) 3235 - 0021

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	3,190	—	75	—	113	—
13年 3月期	3,027	—	419	—	440	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	△ 59	—	△ 4	56	—	△ 2.1	2.2	3.6
13年 3月期	200	—	15	41	—	6.9	8.0	14.5

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 ー 百万円 13年 3月期 ー 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 13,028,285株 13年 3月期 13,029,366株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率は、連結子会社のみなし支配獲得日が平成12年9月30日で、平成13年3月期については連結子会社の平成12年10月1日から平成13年3月31日までの業績のみを連結しているため、記載しておりません。

⑤平成13年3月期の総資本経常利益率は、連結子会社の平成12年10月1日から平成13年3月31日までの業績を連結しているため期末総資本額で除して算出しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	5,027	2,817	56.0	216	27
13年 3月期	5,475	2,950	53.9	226	41

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 13,028,285株 13年 3月期 13,029,366株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	168	△559	△29	169
13年 3月期	116	554	△557	589

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,000	130	50
通 期	4,200	370	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円51銭

\* 上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

## [ 添 付 資 料 ]

### 1. 企業集団の状況

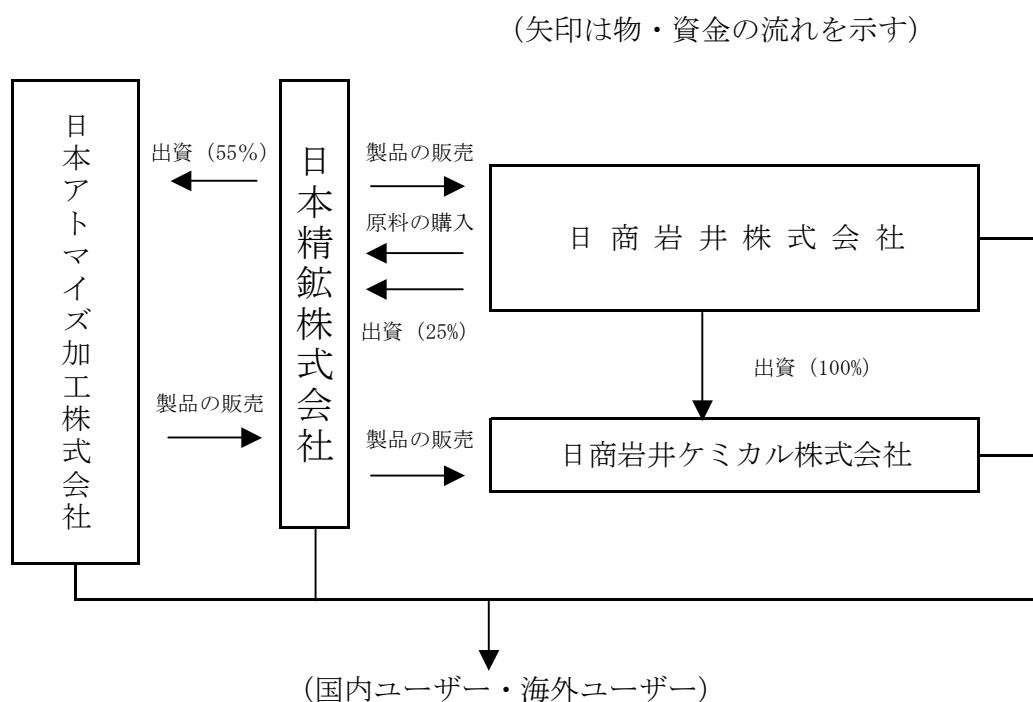
当社グループは、当社（日本精鋳株式会社）、連結子会社である日本アトマイズ加工株式会社、その他の関係会社（日商岩井株式会社）及び、その他の関係会社の子会社（日商岩井ケミカル株式会社）により構成されており、合成樹脂製品に添加される難燃助剤並びにポリエステル繊維の重合触媒用として使用されるアンチモン製品の製造、販売の他、情報関連機器の部品材料として多く使用される銅粉を始めとする各種金属粉末の製造、販売を主たる業務としております。

当社製品は、当社が製造販売する他、日商岩井株式会社、日商岩井ケミカル株式会社を通じても販売されております。原材料については、当社は主に日商岩井株式会社から購入しております。

一方、日本アトマイズ加工株式会社の製品は、同社が製造販売する他、一部当社を通じても販売されております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

### (1) 経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案しながら株主各位に対する利益還元の実現を図りたいと考えております。

具体的には、配当性向35%～40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるようさらなる収益力の向上を目指します。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

### (4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」の二つのセグメントで構成されておりますが、それぞれにおいて平成13年度から平成15年度までを活動期間とする中期経営計画を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ、活動を進めております。

#### [アンチモン事業]

#### 1. 総合難燃剤メーカーを目指す。

同事業における取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、事業基盤の拡充のためにアンチモン製品以外の新規難燃剤および難燃助剤の開発を行い、事業のポートフォリオ・マネジメントを行なうことが必須と考えております。その考えの下、未だ事業化には至っておりませんが、複数の案件について具体的な製品開発を進めております。

#### 2. アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のためには、新規事業の推進と同時に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図ることも必須となると認識しております。

そのため、アンチモン製品の中でも高付加価値品の比率を高めることを重要なテーマとして掲げ、取り組んでおりますが、当期においてPATOX-CFという高付加価値グレードの商業生産化を実現させ、輸出を中心に積極的な販売活動を展開しております。

#### 3. 新規商品・新規分野に取り組む。

グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果による技術力・販売力の向上を図る、というテーマであります。当期において連結子会社の製品を当社顧客に紹介し、販売に結びつける等、実績をあげております。

4. 物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。
5. 品質マネジメント規格 IS09001の認証を平成15年度末までに取得する。

#### [金属粉末事業]

1. 超微粉製品の顧客開拓、販売拡大、量産化体制の整備を行うと共に、更なる細粒径の製品の開発、市場開拓を行う。
2. 粗粉製品の安定販売と、それによるコストダウンを図る。
3. 拡販の一環として、海外市場（アジア市場・米国を中心に）の開拓を図る。
4. 研究開発チームを発足させ、顧客ニーズに迅速に対応する。
5. 工程管理、原価管理のコンピューター化推進による業務の一層の効率化を図る。

#### (5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、総合商社の日商岩井株式会社の持分法適用会社であります。

平成14年3月31日現在の当社の発行済株式総数 13,029,500株のうち、日商岩井株式会社の持株数は3,273,000株で、持株比率は25.11%であります。同社の連結子会社が所有する当社株を含めると、その持株数は3,401,750株で、持株比率は26.11%となっております。

同社との取引は、主として原料（アンチモン地金）の購入であります。購入にあたっては引合いの都度見積りを取り、他の一般供給業者と同等の条件で折衝のうえ、購入契約を結んでおります。同社は総合商社として海外ネットワークを有しており、原料のみならず製品に関する国際市況についても情報の提供を受けており、さらに、海外市場における販売協力を仰ぐ等、同社と緊密な関係を維持してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業収益の大幅悪化から雇用調整が本格化し、これに株価の低迷や雇用環境の悪化等に伴う個人消費の停滞が加わり、景気の悪化が一段と進行しました。このため、多くの製造業では生産調整や設備投資の手控え傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、当期においては製造業の中でも就中、情報関連産業における生産調整が顕著でありましたが、当社グループの事業の「アンチモン事業」と「金属粉末事業」の、両セグメントとも、製品の用途において情報関連機器が多くを占めるため、需要家各社の在庫調整に伴う生産量の減少の影響を受け、金属粉末事業は今年になって若干需要の回復が見られるようになったものの、通期としてはグループとしての販売量は減少が避けられず、両セグメントとも操業度の低下による収益性の悪化が生じました。

このような状況のもと、当期における連結の売上高は3,190百万円、経常利益は113百万円でありましたが、59百万円の当期純損失の計上という結果になりました。

当期における各セグメント別の業績は次の通りです。

#### [アンチモン事業]

販売数量は、難燃用途、触媒用途ともに前期と比べ減少し、全体として前期より745トン少ない4,735トン（前期比 13.6%減少）にとどまりました。

その結果、売上高は1,771百万円で、前期比 241百万円減少（12.0%減少）となりました。

利益面では、特に上半期においてアンチモン地金国際相場が急激な下降局面に入ったため、原料在庫が収益を圧迫する結果となったこと、ならびに期を通じて販売不振に伴う操業度の低下が売上原価率の上昇を招き、売上総利益の悪化（前期比 208百万円の減少）が、そのまま営業利益の悪化につながり、営業利益は前期と比べて226百万円減少の6百万円の計上にとどまりました。

#### [金属粉末事業]

同事業も、IT関連機器の需要落込みの影響を受け、当期が始まった平成13年4月以降、電子部品用金属粉末ならびに精密モーターの軸受け用金属粉末ともに販売量が急激に減少致しました。

電子部品用は、平成14年1月になって漸く需要の回復の兆しが出てきましたが、通期の業績としましては、販売量減少の影響が避けられず、売上高は1,418百万円にとどまり、利益面でも操業度の低下に伴う売上原価率の上昇により、営業利益は65百万円という低い水準に終わりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、定期預金の払い戻しの収入等があったものの、有価証券、投資有価証券及び有形固定資産取得による支出があったこと等により、前連結会計年度に比べ419百万円減少し、当連結会計年度末には169百万円となりました。

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は168百万円であり、前連結会計年度に比べ52百万円増加しました。これは、当期は連結業績の不振により、税金等調整前純損失を計上したものの、売上債権が減少したこと等によるものであります。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は559百万円であり、前連結会計年度に比べ1,113百万円減少しました。この減少の主な原因は有価証券の償還による収入が567百万円減少したこと及び前連結会計年度は子会社株式の取得による増加458百万円があったこと等であります。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は29百万円であり、前連結会計年度に比べ528百万円増加しました。この増加の主な原因は、短期借入金の増加488百万円及び長期借入金の返済による支出の減少116百万円等であります。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の本格的な回復にはまだかなりの時間がかかるものと判断され、当社グループを取り巻く市場環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、平成15年3月期の連結の業績見通しにつきましては、金属粉末事業は、電子部品用は本年1月から需要に回復の兆しが見られており、また精密モーター用も本年3月頃より漸く回復しつつあります。

アンチモン事業は、平成13年度から精力的に展開している海外顧客向け販売を専任者を設けることにより、更に推進する所存であります。

このような見通しならびに方針のもと、平成15年3月期の連結の業績見通しにつきましては、売上高は前期比1,010百万円増加の4,200百万円(31.6%増加)、経常利益は前期比257百万円増加の370百万円(227.4%増加)、当期純利益は前期比209百万円増加の150百万円と予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	169		720		△ 550
2. 受取手形及び売掛金	864		1,132		△ 268
3. 有価証券	508		572		△ 63
4. たな卸資産	728		669		59
5. 繰延税金資産	67		26		40
6. その他	50		24		26
7. 貸倒引当金	△ 0		△ 0		0
流動資産合計	2,389	47.5	3,145	57.4	△ 755
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	702		741		△ 39
(2) 機械装置及び運搬具	515		518		△ 2
(3) 工具、器具及び備品	24		28		△ 4
(4) 土地	847		847		—
有形固定資産合計	2,090	41.6	2,135	39.0	△ 45
2. 無形固定資産	41	0.8	18	0.4	23
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	435		116		318
(2) その他	83		61		22
貸倒引当金	△ 11		△ 2		△ 9
投資その他の資産合計	506	10.1	175	3.2	331
固定資産合計	2,638	52.5	2,329	42.6	308
資産合計	5,027	100.0	5,475	100.0	△ 447

(単位：百万円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	332		490		△ 158
2. 短期借入金	867		666		200
3. 未払金	50		65		△ 15
4. 未払法人税等	30		131		△ 100
5. 賞与引当金	60		63		△ 3
6. その他	103		178		△ 75
流動負債合計	1,443	28.7	1,596	29.2	△ 152
II 固定負債					
1. 長期借入金	211		362		△ 150
2. 退職給付引当金	198		178		20
3. 繰延税金負債	34		56		△ 21
4. 連結調整勘定	31		52		△ 20
5. その他	65		52		12
固定負債合計	542	10.8	702	12.8	△ 160
負債合計	1,986	39.5	2,299	42.0	△ 313
(少数株主持分)					
少数株主持分	223	4.5	225	4.1	△ 1
(資本の部)					
I 資本金	1,018		1,018		—
II 資本準備金	564		564		—
III 連結剰余金	1,235		1,367		△131
IV その他有価証券評価差額金	△ 0		—		△ 0
V 自己株式	△ 0		—		△ 0
資本合計	2,817	56.0	2,950	53.9	△ 132
負債、少数株主持分及び資本合計	5,027	100.0	5,475	100.0	△ 447



## (2)連結比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕			
	金 額	百分比%	金 額	百分比%		
I 売上高		3,190	100.0		3,027	100.0
II 売上原価		2,588	81.1		2,165	71.5
売上総利益		602	18.9		862	28.5
III 販売費及び一般管理費		526	16.5		442	14.6
営業利益		75	2.4		419	13.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	42			41		
2 受取配当金	0			0		
3 連結調整勘定償却額	20			10		
4 その他	6	70	2.2	2	55	1.8
V 営業外費用						
1 支払利息	21			15		
2 稼働休止資産費用	6			9		
3 新株発行費	—			7		
4 その他	4	32	1.0	2	35	1.2
経常利益		113	3.6		440	14.5
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	17			—		
2 貸倒引当金戻入益	—			0		
3 固定資産売却益	0			—		
4 受取保険金	0	18	0.6	—	0	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	4			9		
2 有価証券償還損	191			—		
3 ゴルフ会員権売却損	—			1		
4 ゴルフ会員権評価損	3			11		
5 貸倒引当金繰入額	9	208	6.5	—	22	0.8
税金等調整前当期純利益(△は損失)		△ 76	△2.4		418	13.8
法人税、住民税及び事業税	33			207		
法人税等調整額	△ 61	△ 28	△0.9	△ 36	170	5.6
少数株主利益		11	0.4		46	1.5
当期純利益(△は損失)		△ 59	△1.9		200	6.6

## (3) 連結剰余金

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
I. 連結剰余金期首残高		1,367	1,224	142
II. 連結剰余金減少高				
1. 配当金		65	52	13
2. 役員賞与		7	6	1
合 計		72	58	14
III. 当期純利益(△は純損失)		△ 59	200	△ 260
IV. 連結剰余金期末残高		1,235	1,367	△ 131

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		△ 76	418
2. 減価償却費		198	165
3. 連結調整勘定償却額		△ 20	△ 10
4. 退職給付引当金の増加額		20	8
5. 役員退職慰労引当金の増加額		12	11
6. 賞与引当金の増加額(△は減少額)		△ 3	4
7. 金属鉱業等鉱害防止引当金の増加額		0	0
8. 貸倒引当金の増減額(△は減少額)		9	△ 0
9. 受取利息及び受取配当金		△ 42	△ 41
10. 支払利息		21	15
11. 自己株式売却損		0	0
12. 有価証券償還		191	-
13. 有形固定資産除却損		4	9
14. 有形固定資産売却益		△ 0	-
15. 投資有価証券売却益		△ 17	-
16. 受取保険金		△ 0	-
17. ゴルフ会員権売却損		-	1
18. ゴルフ会員権評価損		3	11
19. 金利スワップ負債の評価損(△は評価益)		△ 0	0
20. 売上債権の減少額(△は増加額)		268	△ 210
21. たな卸資産の増加額		△ 59	△ 227
22. 仕入債務の増加額(△は減少額)		△ 158	112
23. 役員賞与の支払額		△ 7	△ 6
24. その他		△ 39	△ 14
小計		303	246
25. 利息及び配当金の受取額		30	39
26. 利息の支払額		△ 21	△ 17
27. 法人税等の支払額		△ 143	△ 151
28. 保険金の受取額		0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー計		168	116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 100	-
2. 定期預金の払戻による収入		231	403
3. 有価証券の取得による支出		△ 501	△ 1,071
4. 有価証券の償還による収入		333	900
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 285	△ 10
6. 投資有価証券の売却による収入		22	-
7. 有形固定資産の取得による支出		△ 215	△ 108
8. 有形固定資産の売却による収入		0	-
9. 有形固定資産の除却による支出		△ 0	-
10. 無形固定資産の取得による支出		△ 27	-
11. 連結の範囲に含まれる 子会社株式の取得による増加		-	458
12. ゴルフ会員権取得による支出		△ 16	△ 27
13. ゴルフ会員権売却による収入		-	11
14. その他		△ 0	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 559	554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		243	△ 245
2. 長期借入による収入		-	50
3. 長期借入金返済による支出		△ 193	△ 310
4. 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 1
5. 自己株式の売却による収入		0	1
6. 配当金の支払額		△ 65	△ 52
7. 少数株主への配当金の支払額		△ 13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 29	△ 557
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△ 419	113
V 現金及び現金同等物期首残高		589	476
VI 現金及び現金同等物期末残高		169	589

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- ①連結子会社の数 1社
- ②子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日本アトマイズ加工（株）の決算日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

主として、総平均法による原価法

##### ② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ③ デリバティブ取引 時価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

##### ② 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（11百万円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

##### ⑤ 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(ニ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他連結財務諸表のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(金融商品会計)

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が△0百万円計上されたほか、有価証券が2百万円減少し、投資有価証券が1百万円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当連結会計年度 4,673百万円	前連結会計年度 4,520百万円
-------------------	---------------------	---------------------

(2)稼働休止資産 有形固定資産（機械装置）	当連結会計年度 16百万円	前連結会計年度 23百万円
---------------------------	------------------	------------------

(3)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物	95百万円	108百万円
土地	774百万円	774百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
短期借入金	460百万円	468百万円
長期借入金	124百万円	337百万円

(4)期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	31百万円	60百万円
支払手形	一百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

主な販売費及び一般管理費

	当連結会計年度	前連結会計年度
運賃・保管料	122百万円	101百万円
給与及び手当	188百万円	154百万円
賞与引当金繰入額	13百万円	13百万円
旅費交通費	27百万円	28百万円
賃借料	23百万円	20百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	5	1	3	5	0	4
工具器具 備 品	23	7	15	23	3	20
合 計	28	9	19	28	3	24

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	5百万円	5百万円
1年超	13	19
合 計	19百万円	24百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	5百万円	3百万円
減価償却費相当額	5	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)  
当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5	5	0
	(2) 債 券 社 債	251	254	3
	(3) その他	-	-	-
	小 計	256	260	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	46	45	△ 1
	(2) 債 券 社 債	300	297	△ 2
	(3) その他	30	29	△ 1
	小 計	377	372	△ 4

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
22	17	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	311

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
社債	499	-	-	53
②その他	9	19	-	-
合 計	508	19	-	53

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項なし。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	31

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債	100	-	-	-
社債	470	-	-	50
②その他	-	20	10	-
合 計	571	20	10	50

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	元本相当額	時価	評価損益
金利	スワップ取引	100	△ 1	△ 1

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	元本相当額	時価	評価損益
金利	スワップ取引	100	△ 2	△ 2

(退職給付関係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。適格退職年金制度の一部は、退職一時金からの移行部分であります。

提出会社日本精鉱(株)については、昭和44年に、連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は昭和53年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ. 退職給付債務	345	314
ロ. 年金資産	140	126
ハ. 未積立退職給付債務	204	187
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△5	△8
ホ. 連結貸借対照表計上額	198	178
ヘ. 退職給付引当金	198	178

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	39	30
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2	2
ハ. 退職給付費用	42	33

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 割引率	3.00%	3.00%
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	4年	4年

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2 百万円	12 百万円
賞与引当金繰入超過額	13	14
繰越欠損金	50	-
その他有価証券評価差額金	1	-
繰延税金資産(流動)計	67	26
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金戻入額	0	-
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延税金負債(流動)計	0	-
繰延税金資産(流動)純額	67	26
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入超過額	15	9
退職給付引当金繰入限度超過額	41	51
退職給付引当金(年金分)	16	-
減価償却限度超過額(稼働休止資産)	4	2
ゴルフ会員権評価損否認額	7	5
破産債権貸倒設定額	1	-
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延税金資産(固定)計	88	70
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	29	30
特別償却準備金	7	9
子会社の土地等評価損	85	86
繰延税金負債(固定)計	123	126
繰延税金負債(固定)純額	34	56

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

(1) 当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

法定実効税率	41.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	-7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8
住民税均等割	-7.0
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

(2) 前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」に区分されますが、当連結会計年度の各事業ごとの内訳は次のとおりです。

なお、前連結会計年度における金属粉末事業の「売上高および営業損益」は、同事業を営む連結子会社のみなし支配獲得日が平成12年9月30日であったため、平成12年10月1日から平成13年3月31日までの業績を記載しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
I. 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,771	1,418	—	3,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	△1	—
計	1,771	1,420	△1	3,190
営 業 費 用	1,764	1,355	△5	3,114
営 業 利 益	6	65	3	75
II. 資 産	3,210	1,817	△0	5,027

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
I. 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,012	1,015	—	3,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,012	1,015	—	3,027
営 業 費 用	1,779	830	△1	2,608
営 業 利 益	232	184	1	419
II. 資 産	3,343	2,131	—	5,475

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
アンチモン事業	1,337	2,006
金属粉末事業	1,271	1,028
合計	2,609	1,028

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
アンチモン事業	1,771	2,012
金属粉末事業	1,418	1,015
合計	3,190	3,027

- (注) 1. 「(1)生産実績」及び「(3)販売実績」の金属粉末製品の前連結会計年度の実績については、同事業を営む日本アトマイズ加工株式会社(連結子会社)の支配獲得日が平成12年9月30日であったため、連結子会社の平成12月10月1日から平成13年3月31日までの業績を記載しております。
2. 「(1)生産実績」の金額は、販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合		
その他の関係会社	日商岩井㈱	大阪市中央区	102,938	金属、機械、原油、化学品等の仕入販売等	直接 25.1% 間接 0.9%		
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係	アンチモン製品の販売 原材料等の購入	156 369	売掛金 買掛金	36 12
		兼任 2名	当社製品の販売及び原材料の購入				

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。